

衆議院議長 様  
参議院議長 様

2025年 月 日

請願団体 一般社団法人 全国腎臓病協議会

住 所 東京都豊島区巣鴨1-14-8  
中野ビル7F

電 話 03(5395)2631

請願人氏名

(印)

住 所

ほか

名

紹介議員

(印)

# 「国民を腎疾患から守る総合対策」の 早期確立を要望する請願書

## 請願の趣旨

わが国では慢性腎臓病患者が1,300万人を超えると推計され、新たな国民病と言われています。現在では早期に発見して、治療を開始すれば、腎臓の機能低下を防いだり、遅らせたりすることができるようになりましたが、ひとたび腎不全になれば、人工透析や腎移植が必要になります。また、慢性腎臓病は動脈硬化を促し、心筋梗塞、脳梗塞、脳出血など命にかかる病気の発症リスクも高まります。

国にあっては、かねてより私たち腎臓病患者の請願に応じ、腎疾患対策事業、糖尿病を含む生活習慣病対策事業などを推進されていることに感謝申し上げます。その成果や官民を挙げての啓発活動の効果などが相まって、現在、約35万人が慢性腎不全の治療のために人工透析を受けていますが、2022年度末に初めて透析患者数が前年に比較して減少しました。しかし、依然として70歳未満は減少傾向にあるものの70歳以上では増加し続けています。早期発見、適切な治療により、透析導入の時期は遅くなりましたが、その結果、透析患者全体の高齢化が顕著となり、通院支援、介護支援、フレイル・サルコペニアの予防・改善などが喫緊の課題となっています。近年は医師の高齢化により、透析施設の閉鎖を余儀なくされている地域が出始めています。生産年齢世代にある透析患者においては、社会で活躍している患者が多くいる一方で、就業率は増えておらず、就労意欲はあるが仕事に就けないでいる透析患者があり、透析患者に対する就労支援を充実させていく必要があります。腎移植に関しては、日本臓器移植ネットワークに登録している腎臓の移植希望登録者数は14,000人以上ですが、2023年の脳死下・心停止後の移植件数は腎臓単独が201件、腎・膵同時で35件で昨年より増えているものの、依然として脳死下・心停止後の腎移植の平均待機年数は約15年となっています。

また、切迫性が高まっている南海トラフ巨大地震や首都直下型地震、激甚化する自然災害が発生した場合、毎週3回の通院を要する透析患者には、透析医療の確保、避難所での対応、通院手段の確保などについての平時の対策が重要になります。

つきましては、腎臓病の早期発見、十分な保存期治療をお願いするとともに、腎代替療法が必要となつた場合の十分な説明と同意、そして「いつでも、どこでも、誰でも」透析が受けられる社会を維持しつつ、高齢化対策、就労支援、災害対策についても万全を期していただきたいと思います。さらに、臓器移植については一層国民の理解が進むような普及啓発、国内での移植件数を最大化させる施策の推進とともに、再生医療の研究が進むことを願っております。

以上を踏まえ「国民を腎疾患から守る総合対策」として7項目について取り組まれるよう要望いたします。

## 請願事項

- 1.腎臓病の早期発見と重症化予防、透析患者及び腎移植患者を含む慢性腎臓病患者の生活の質の向上のため、「腎疾患対策検討会報告書に係る取組の中間評価（令和5年10月）」に記されているように、医療機関間の紹介基準等の普及及び連携強化等をさらに推進してください。
  - 2.透析患者であっても、安心して介護保険施設に入所できるよう、令和6年度介護報酬改定において送迎に関する加算が設けられたところですが、透析施設と介護施設の連携体制の更なる整備に向け、人的・財政的措置を引き続き検討してください。
  - 3.透析患者の高齢化や障害の重度化により通院困難者が増えています。国と地方自治体が連携し、通院を支援する体制を整備するよう努めてください。
  - 4.医療者の高齢化などによる医療者不足により、透析施設の閉鎖、夜間診療の中止、入院受入れの中止等が余儀なくされている地域に、遠隔医療の導入などにより透析医療を確保するための対策を講じてください。
  - 5.生産年齢世代の透析患者の就労による社会参加を促進するため、透析患者の治療と就労の両立のための支援対策を推進してください。
  - 6.近年、全国各地で地震・風水害等による甚大な被害が頻発しています。透析患者の通院支援・透析医療の確保等、要支援者に対し迅速な対応をし、広域に停電や断水が発生した場合は隣接する都道府県にて、透析患者を受け入れられる体制を確立してください。
  - 7.臓器移植及び再生医療研究の更なる促進に努め、実用化に近い腎臓再生医療の研究については体制のより一層の充実を図ってください。